

【契約の概要調書】

(契約件名)

静止気象衛星の運用等事業の P F I アドバイザリー業務

契約の概要

本件は、P F I 事業「静止地球環境観測衛星の運用等事業」（以下「現行事業」という。）及び「静止気象衛星ひまわりの運用等事業」（以下「新事業」という。）の適正かつ安定的な遂行のために発注者が実施する業務監視等の支援を目的とする。

- 1 (現行事業) 維持管理業務及び運用業務のモニタリング結果の精査に係る支援
- 2 (現行事業) サービス対価の改定に係る支援
- 3 (現行事業) 現行事業の変更契約に向けた論点整理等の支援
- 4 (現行事業・新事業) 事業引継ぎに関する三者間協定の締結の支援
- 5 (新事業) モニタリングに係る支援
- 6 (新事業) 金融機関との直接協定に関する論点整理等の支援
- 7 (現行事業・新事業) 上記に関する法務アドバイザー

履行期限、令和 9 年 3 月 31 日（水）

注意点等

- ・技術等提案資料の提出期限 令和 8 年 2 月 26 日（木）17 時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
調達ポータル <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 静止気象衛星の運用等事業のPFIアドバイザリー業務(電子調達システム対象案件)
(2) 履行内容 仕様書のとおり
(3) 履行場所 仕様書のとおり
(4) 履行期限 令和9年3月31日

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7・8年度国土交通省(気象庁を希望した者に限る)において「測量及び建設コンサルタント等:建設コンサルタント」の競争参加資格を有する者。
(4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(7) 本業務における情報保全に係る履行体制に係る資料(仕様書別紙)を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03-6758-3900 (内線2519)

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 令和8年2月9日(月)から令和8年2月25日(水) 17時まで
(2) 交付場所 上記3. に同じ
(3) 交付方法 電子調達システム(GEPS)にて交付する。なおこれによりがたい場合は、気象庁において電子データで交付する(CD-R要持参)。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 電子調達システム(GEPS)の利用
本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
(2) 提出期限 令和8年2月26日(木) 17時
(3) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札方式参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持參すること。
(2) 入札書の締め切り 令和8年3月24日(火) 15時
(3) 開札日時・場所 令和8年3月25日(水) 15時 気象庁8階入札室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(3) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求条件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。
(4) 契約書の作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(5) 本調達は、令和8年度予算の成立を条件とする。

令和8年2月9日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 今井 和哉